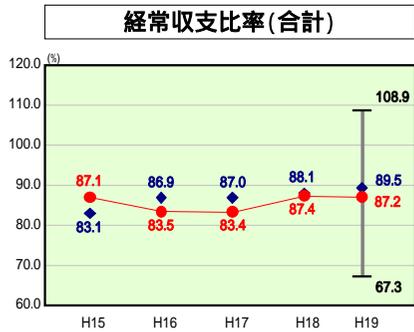
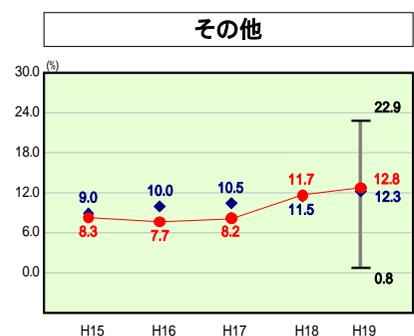
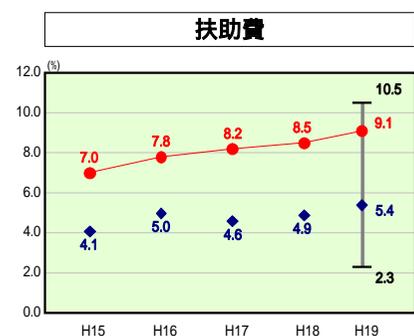
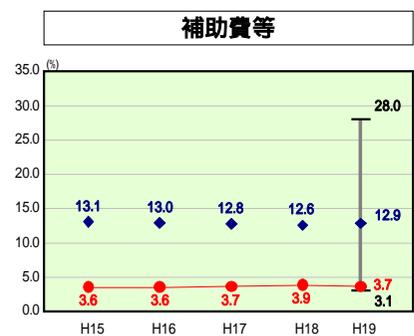
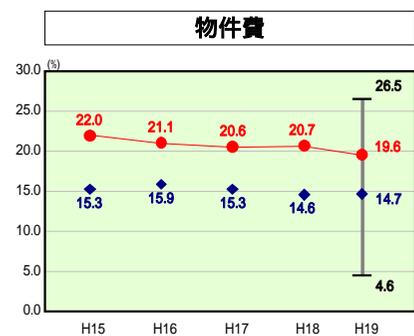
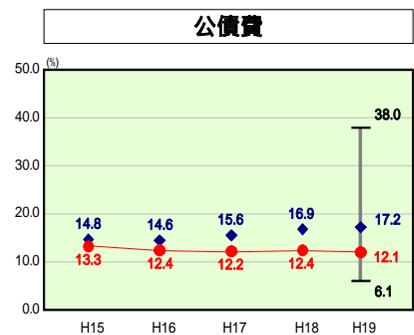
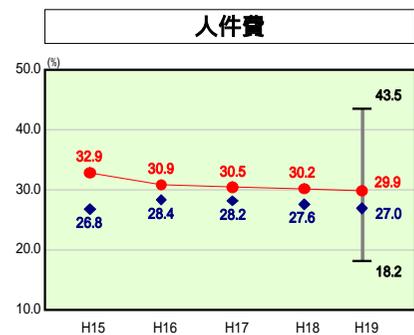
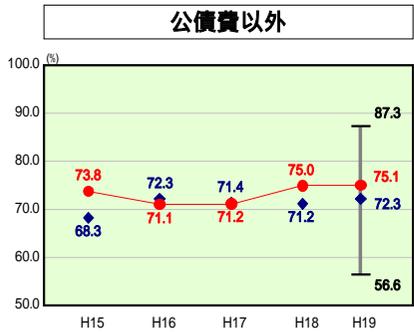
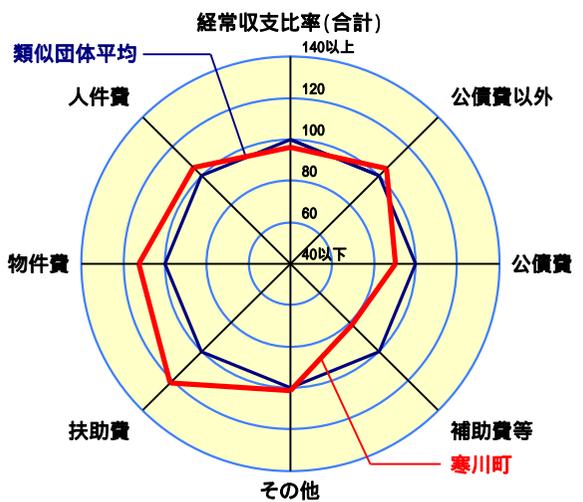


## 経常収支比率の分析



人口	47,387 人(H20.3.31現在)
面積	13.42 km <sup>2</sup>
歳入総額	15,211,756 千円
歳出総額	14,266,643 千円
実質収支	777,931 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】平成14年度88.2%、15年度87.1%、16年度83.5%、17年度83.4%と14年度以降4年間、毎年改善してきたが、18年度は「分流式下水道等に要する経費、の新設に係る下水道特別会計への繰出基準が改正されたことにより、比率は87.4%に上昇したものの、19年度は地方税の税制改正などを要因としてやや改善され、87.2%となった。今後も事務事業評価等により事業廃止を含め徹底した事業の精査に取り組み、人件費を含めた経常経費の削減に努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】類似団体平均を722円とわずかに下回っているものの、人件費や人件費の財源として特別会計へ繰り出している額は類似団体平均より高額になっている。今後も国等の状況を参考に給与を決定し、さらには特殊勤務手当の廃止など、歳出の削減に一層取り組み、適正を図っていく。

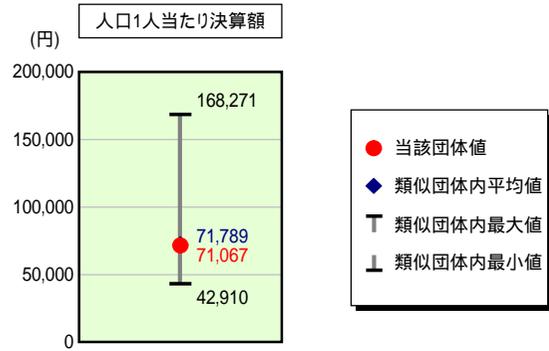
【公債費及び公債費に準ずる費用】類似団体平均を10,780円と大幅に下回っている。公債費については高金利時代に借り入れた地方債の償還が順次終了するため、今後は減少する見込みで、それと連動して、下水道事業特別会計への繰出金(準公債費)も減少することになるが、18年度から臨時財政対策債の元金償還が始まり、町の重点施策である「寒川駅北口地区土地区画整理事業」も終了に向けピークを迎える。さらにはリサイクルセンター等の整備事業計画もあり、新規地方債の発行が見込まれるため、予算を許さない状況にある。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額においては、16年度までは類似団体平均を毎年下回る形で推移してきたが、17年度に類似団体平均を大きく上回り、その後においては年々減額しているものの、19年度は類似団体平均を14,465円と大きく上回ったままとなっている。これは、町の重点施策である「寒川駅北口地区土地区画整理事業」などによるものであり、事業はこれから終了に向かうものの、他にリサイクルセンター等の整備事業の計画もあるため、普通交付税不交付団体といえども厳しい状況が続くことが予想される。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 寒川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



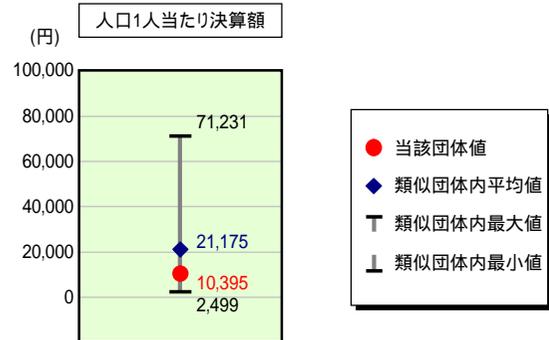
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,295,931	69,553	61,566	13.0
賃金(物件費)	134,097	2,830	4,205	32.7
一部事務組合負担金(補助費等)	9	0	7,620	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	182,511	3,851	2,851	35.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,098	804	1,227	34.5
退職金	283,012	5,972	5,824	2.5
合計	3,367,634	71,067	71,789	1.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.15	7.02	0.13
ラスパイレス指数	99.8	95.6	4.2

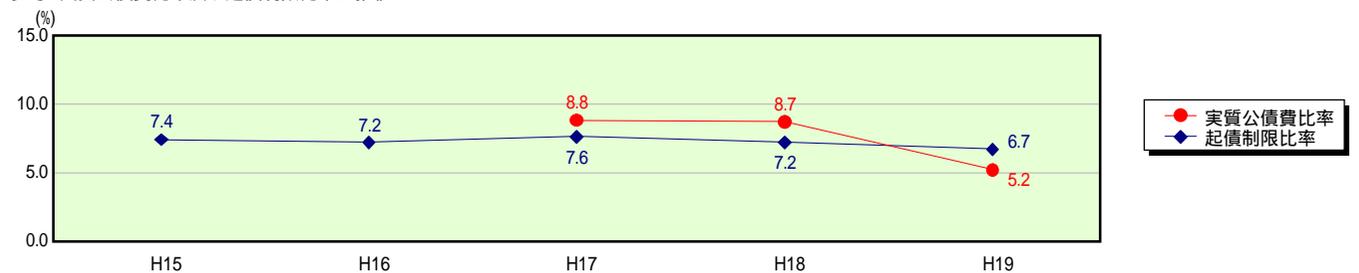
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	942,014	19,879	32,851	39.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	634,270	13,385	10,088	32.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,876	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,068	1,204	1,484	18.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,140,766	24,073	27,148	11.3
合計	492,586	10,395	21,175	50.9

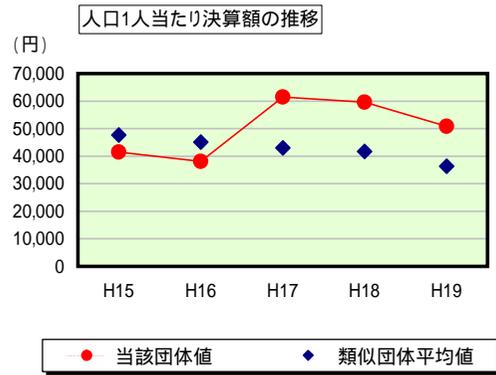
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 寒川町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	1,943,693	41,488	12.5	47,639	11.9	0.6
うち単独分	1,325,373	28,290	8.4	31,831	13.3	4.9
H16	1,791,225	38,080	8.2	45,066	5.4	2.8
うち単独分	1,424,372	30,281	7.0	32,800	3.0	4.0
H17	2,904,249	61,424	61.3	42,971	4.6	65.9
うち単独分	1,828,719	38,677	27.7	27,006	17.7	45.4
H18	2,819,596	59,583	3.0	41,759	2.8	0.2
うち単独分	1,474,603	31,161	19.4	25,833	4.3	15.1
H19	2,407,859	50,813	14.7	36,358	12.9	1.8
うち単独分	1,097,509	23,161	25.7	21,039	18.6	7.1
過去5年間平均	2,373,324	50,278	4.6	42,759	7.5	12.1
うち単独分	1,430,115	30,314	3.8	27,702	10.2	6.4